

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【中間会計期間】	第95期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,466,714	5,524,139	5,701,525	10,814,707	11,209,778
経常利益 (千円)	241,641	277,344	185,723	491,962	588,098
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	88,083	102,161	3,067	426,716	527,087
中間包括利益又は包括利益 (千円)	124,503	214,848	72,847	368,106	715,629
純資産額 (千円)	7,513,369	7,902,269	8,407,957	7,755,360	8,403,049
総資産額 (千円)	20,292,820	20,222,119	21,021,301	20,189,279	20,479,554
1株当たり純資産額 (円)	2,745.16	2,889.42	3,093.01	2,838.72	3,108.68
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	41.94	48.64	1.46	203.19	250.99
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.40	30.00	30.89	29.52	31.87
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	235,578	255,646	275,813	1,023,807	1,418,783
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	200,925	354,825	453,919	436,813	736,969
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	83,342	154,953	295,412	635,514	631,696
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,962,564	1,708,602	2,130,160	1,962,735	2,012,853
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	977 〔309〕	993 〔309〕	978 〔358〕	939 〔306〕	956 〔331〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,326,783	1,261,008	1,278,714	2,460,830	2,558,524
経常利益 (千円)	149,472	130,644	143,095	252,014	246,721
中間(当期)純利益 (千円)	135,746	81,744	86,639	184,998	159,623
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,107,992	4,147,350	4,296,058	4,130,876	4,256,676
総資産額 (千円)	12,550,748	12,155,071	12,341,865	12,337,976	12,305,316
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	32.7	34.1	34.8	33.4	34.5
従業員数 (人)	87	89	94	83	92
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔148〕	〔157〕	〔166〕	〔142〕	〔156〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
一般旅客自動車運送事業	576	〔 89 〕
索道事業	30	〔 16 〕
旅館業	9	〔 9 〕
不動産業	16	〔 25 〕
旅行業	59	〔 0 〕
スポーツ施設業	72	〔 152 〕
各種商品小売業	133	〔 9 〕
自動車整備事業	45	〔 13 〕
その他の事業	24	〔 45 〕
全社（共通）	14	〔 0 〕
合計	978	〔 358 〕

- （注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	94	〔 166 〕
---------	----	---------

- （注） 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や企業収益の大幅増加、株価の上昇などを背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスクや海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など景気を下振れさせるリスクもあり、今後、わが国経済への影響が懸念されるところです。

県内経済におきましては、企業生産活動の増加や雇用情勢の着実な改善による個人消費の増加など、持ち直しの動きは見せておりますが、まだ力強さを欠いた状況であり、多くの方は景気回復の実感が乏しいのが現状であります。

このような経済情勢の中で、当社は第5次長期経営計画[イノベーション]の2年目を迎え、グループ連結売上高115億円と連結経常利益3億円の達成を目指し取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は、売上高は57億1百万円で、前中間連結会計期間に比べ1億7千7百万円の増収となりましたが、営業利益は2億6千2百万円(前年同期比24.6%減)の計上となりました。営業外収益は1千6百万円を計上し、支払利息や持分法投資損失などの営業外費用9千3百万円を差し引き、経常利益は1億8千5百万円(前年同期比33.0%減)となりました。特別利益は受取保険金等、合計9百万円を計上し、特別損失は解体撤去費用等、合計1千2百万円を計上しました。税金等調整前中間純利益は1億8千3百万円(前年同期比16.5%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は3百万円(前年同期比97.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業では、各種定期券販売が好調に推移し、都市間バスも順調に推移しました。貸切バス事業においては、各イベント等の送迎受注に加え、乗務員数を確保できたことにより稼働率が上昇しました。売上高は21億7百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ3千8百万円増加(前年同期比1.8%増)しました。しかしながら、燃料費上昇の影響を受け、営業損失2千3百万円となり、前中間連結会計期間の営業利益1千3百万円より3千6百万円落ち込みました。

索道事業

索道事業は、冬季間がオンシーズンであり季節による繁閑が大きいものの、夏山トレッキングなどでの夏季の利用拡大に努めました。しかしながら、悪天候の日が多く、売上高は前中間連結会計期間に比べ1百万円減少(前年同期比0.9%減)し、1億4千2百万円となりました。営業損失は1億2千万円となり、前中間連結会計期間に比べ3百万円落ち込みました。

旅館業

当中間連結会計期間は、受注した実業団や学校団体のキャンセルがありましたが、8月に行われた南東北インターハイによる受注があり、売上高は7千3百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ2百万円増加(前年同期比3.6%増)しました。営業利益は5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1百万円減少しました。

不動産業

当中間連結会計期間は、前期解約になった賃貸借契約の賃貸料減少分が影響し、売上高は前中間連結会計期間に比べ3千5百万円減少(前年同期比5.5%減)し、6億8百万円となりました。営業利益は2億4千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4千7百万円減少しました。

旅行業

当中間連結会計期間は、新しい企画を行うなど集客に努めましたが、主催旅行及び海外旅行の取扱いが振るわず、売上高は前中間連結会計期間に比べ1千5百万円減少(前年同期比9.8%減)し、1億4千1百万円となりました。営業損失は2千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千7百万円落ち込みました。

スポーツ施設業

当中間連結会計期間は、ゴルフ場施設にてロッカールームのリニューアルを行い、快適な環境づくりに努めました。売上高は3億9千1百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ3百万円増加(前年同期比0.9%増)しました。営業利益は1千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6百万円増加しました。

各種商品小売業

当中間連結会計期間は、東北芸術工科大学新入生へのパソコン及びソフトウェアの販売を行い、売上高は16億8千4百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ1億4千7百万円増加(前年同期比9.5%増)しました。営業利益は8千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千2百万円増加しました。

自動車整備事業

当中間連結会計期間は、車両修理台数が増加したため、売上高は8千1百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ1千1百万円増加（前年同期比16.2%増）しました。しかしながら、営業損失3百万円となり、前中間連結会計期間の営業利益2百万円より6百万円落ち込みました。

その他の事業

その他の事業の主要となる遊園地事業は、お盆期間をはじめ悪天候の日が多く苦戦を強いられました。しかし、当期は教育施設受託事業にて新たに「山形県飯豊少年自然の家」の指定管理を受託したため、売上高は4億6千9百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ2千5百万円増加（前年同期比5.8%増）しました。営業利益は6千4百万円で、前中間連結会計期間に比べ4百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は2億3千万円となり、前中間連結会計期間末より4億2千1百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億7千5百万円（前中間連結会計期間は2億5千5百万円の増加）となりました。主因は、税金等調整前中間純利益の計上と減価償却によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億5千3百万円（前中間連結会計期間は3億5千4百万円の減少）となりました。主因は、固定資産の取得と預り保証金の返還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2億9千5百万円（前中間連結会計期間は1億5千4百万円の減少）となりました。主因は、短期資金及び長期資金の借入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
一般旅客自動車運送事業(千円)	2,107,888	101.8
索道事業(千円)	142,359	99.1
旅館業(千円)	73,599	103.6
不動産業(千円)	608,178	94.5
旅行業(千円)	141,545	90.2
スポーツ施設業(千円)	391,684	100.9
各種商品小売業(千円)	1,684,715	109.5
自動車整備事業(千円)	81,736	116.2
その他の事業(千円)	469,816	105.8
合計(千円)	5,701,525	103.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は4億7千4百万円（前連結会計年度末4億6千4百万円）となり、1億3千9百万円増加しました。その要因の主なものは、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1億6千2百万円（前連結会計年度末1億5千8百万円）となり、4億2百万円増加しました。その要因の主なものは、リース資産の取得によるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は7億4千6百万円（前連結会計年度末7億2千4百万円）となり、4千1百万円増加しました。その要因の主なものは、短期借入金及びリース債務の増加によるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は5億1千4百万円（前連結会計年度末4億5千2百万円）となり、4億9千4百万円増加しました。その要因の主なものは、長期借入金及びリース債務の増加によるものであります。

純資産合計

当中間連結会計期間末における純資産合計は8億4千万円（前連結会計年度末8億3百万円）となり、4百万円増加しました。その要因の主なものは、非支配株主持分の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	2,100,000	-	1,050,000	-	8,642

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	56	2.68
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都中央区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	18	0.86
計		908	43.24

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,923,088	2,300,382
受取手形及び売掛金	780,504	825,464
リース投資資産	983	675
有価証券	2,420,044	2,420,044
たな卸資産	379,693	392,333
繰延税金資産	98,320	100,221
その他	45,919	48,690
貸倒引当金	3,223	3,046
流動資産合計	4,645,331	4,784,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,25,209,588	1,25,232,689
機械装置及び運搬具(純額)	1,456,217	1,437,108
土地	2,7,802,160	2,7,802,160
リース資産(純額)	1,682,572	1,1,037,046
建設仮勘定	5,050	89,575
その他(純額)	1,202,920	1,192,890
有形固定資産合計	14,358,510	14,791,471
無形固定資産	280,194	267,634
投資その他の資産		
投資有価証券	780,590	743,618
長期前払費用	3,156	29,850
繰延税金資産	220,273	213,826
その他	2,191,497	2,190,134
投資その他の資産合計	1,195,517	1,177,429
固定資産合計	15,834,222	16,236,534
資産合計	20,479,554	21,021,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,054,439	2 852,644
短期借入金	5,211,706	2 5,401,238
リース債務	178,350	247,392
未払法人税等	161,085	137,009
未払消費税等	82,295	76,240
賞与引当金	186,939	196,969
環境対策引当金	1,755	-
その他	2 547,885	2 554,881
流動負債合計	7,424,458	7,466,377
固定負債		
長期借入金	2 1,681,743	2 1,941,046
再評価に係る繰延税金負債	182,679	182,679
リース債務	614,177	920,620
役員退職慰労引当金	115,322	108,919
環境対策引当金	1,722	1,722
退職給付に係る負債	435,829	425,048
長期預り保証金	2 811,708	2 764,689
資産除去債務	18,827	19,070
その他	790,034	783,169
固定負債合計	4,652,045	5,146,966
負債合計	12,076,504	12,613,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	5,220,084	5,160,152
株主資本合計	6,278,726	6,218,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,533	39,476
土地再評価差額金	339,262	339,262
退職給付に係る調整累計額	113,280	102,204
その他の包括利益累計額合計	249,515	276,534
非支配株主持分	1,874,808	1,912,628
純資産合計	8,403,049	8,407,957
負債純資産合計	20,479,554	21,021,301

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	5 5,524,139	5 5,701,525
売上原価	5 1,198,005	5 1,337,094
売上総利益	4,326,134	4,364,431
販売費及び一般管理費	1, 5 3,977,823	1, 5 4,101,648
営業利益	348,310	262,782
営業外収益		
受取利息	434	320
有価証券利息	613	347
受取配当金	8,214	7,374
未回収旅行券受入益	3,716	2,599
受取手数料	1,977	1,994
その他	2,738	3,522
営業外収益合計	17,694	16,159
営業外費用		
支払利息	37,835	32,611
持分法による投資損失	47,476	57,242
その他	3,349	3,364
営業外費用合計	88,661	93,218
経常利益	277,344	185,723
特別利益		
固定資産売却益	2 3,706	2 2,248
受取保険金	-	6,580
補助金収入	2,342	1,166
受取補償金	47,304	-
特別利益合計	53,353	9,995
特別損失		
固定資産除却損	3 458	3 5,670
解体撤去費用	1,514	6,865
減損損失	4 106,547	-
その他	2,823	-
特別損失合計	111,344	12,536
税金等調整前中間純利益	219,353	183,182
法人税、住民税及び事業税	127,997	133,607
法人税等調整額	56,221	3,845
法人税等合計	71,776	137,453
中間純利益	147,577	45,728
非支配株主に帰属する中間純利益	45,415	42,660
親会社株主に帰属する中間純利益	102,161	3,067

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	147,577	45,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,336	15,943
退職給付に係る調整額	69,702	11,075
持分法適用会社に対する持分相当額	94	99
その他の包括利益合計	67,271	27,118
中間包括利益	214,848	72,847
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	169,465	30,086
非支配株主に係る中間包括利益	45,383	42,760

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	4,755,996	5,814,638
当中間期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
親会社株主に帰属する中間純利益			102,161	102,161
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）				
当中間期変動額合計	-	-	39,161	39,161
当中間期末残高	1,050,000	8,642	4,795,158	5,853,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,791	339,262	186,786	146,684	1,794,037	7,755,360
当中間期変動額						
剰余金の配当						63,000
親会社株主に帰属する中間純利益						102,161
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	2,398	-	69,702	67,303	40,443	107,746
当中間期変動額合計	2,398	-	69,702	67,303	40,443	146,908
当中間期末残高	8,190	339,262	117,084	213,987	1,834,480	7,902,269

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	5,220,084	6,278,726
当中間期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
親会社株主に帰属する中間純利益			3,067	3,067
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）				
当中間期変動額合計	-	-	59,932	59,932
当中間期末残高	1,050,000	8,642	5,160,152	6,218,794

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,533	339,262	113,280	249,515	1,874,808	8,403,049
当中間期変動額						
剰余金の配当						63,000
親会社株主に帰属する中間純利益						3,067
株主資本以外の項目の当中間期変動額 （純額）	15,943	-	11,075	27,018	37,820	64,839
当中間期変動額合計	15,943	-	11,075	27,018	37,820	4,907
当中間期末残高	39,476	339,262	102,204	276,534	1,912,628	8,407,957

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	219,353	183,182
減価償却費	397,195	405,314
持分法による投資損益(は益)	47,476	60,242
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,225	10,781
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,117	6,402
賞与引当金の増減額(は減少)	11,990	10,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	268	176
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	1,755
受取利息及び受取配当金	9,262	8,042
支払利息	38,464	32,611
社債発行費償却	84	-
受取補償金	47,304	-
減損損失	106,547	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,711	-
有形固定資産除売却損益(は益)	3,247	3,422
売上債権の増減額(は増加)	29,465	44,959
たな卸資産の増減額(は増加)	47,325	12,639
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,350	2,520
仕入債務の増減額(は減少)	166,841	162,339
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,109	5,721
未払消費税等の増減額(は減少)	12,038	6,054
その他	8,617	5,099
小計	425,569	449,951
利息及び配当金の受取額	9,262	8,042
利息の支払額	29,198	25,437
法人税等の支払額	149,988	156,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,646	275,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,011	500
定期預金の払戻による収入	10,006	40,512
有価証券の取得による支出	6,908	-
有価証券の償還による収入	42,850	-
固定資産の取得による支出	294,485	409,465
固定資産の除却による支出	1,514	6,865
固定資産の売却による収入	3,706	2,248
投資有価証券の取得による支出	8,000	-
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	31,073	870
敷金及び保証金の回収による収入	3,356	1,959
預り保証金の受入による収入	853	6,497
預り保証金の返還による支出	53,866	60,607
その他	260	26,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,825	453,919

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	151,000
長期借入れによる収入	300,000	850,000
長期借入金の返済による支出	622,432	552,164
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	64,581	85,483
非支配株主への配当金の支払額	4,940	4,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,953	295,412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254,133	117,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,735	2,012,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,708,602	2,130,160

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)

山交ハイヤー(株)

蔵王観光開発(株)

蔵王ゴルフ(株)

山交観光(株)

山交保険サービス(株)

月山観光開発(株)

ヤマコーリゾート(株)

(株)リナワールド

山形ゼロックス(株)

(株)ヤマコーリゾート山の季

(ロ) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

富士電子(株)

蔵王ロープウェイ(株)

山形バイオマスエネルギー(株)

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日
月山観光開発(株)	6月30日
山形ゼロックス(株)	9月20日

：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社のうち、月山観光開発(株)は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち中間連結会計期間の負担額を計上しております。

環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	20,285,065千円	20,580,123千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
有価証券	20,044	20,044
建物及び構築物	1,053,673	998,542
土地	1,388,069	1,388,069
投資その他の資産その他	50,000	50,000
計	2,531,787	2,476,657

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形及び買掛金	5,578千円	9,779千円
短期借入金	-	70,000
流動負債その他	37,781	40,881
長期借入金	1,661,166	1,544,833
長期預り保証金	112,223	109,369
計	1,816,749	1,774,863

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	2,273,328千円	2,333,691千円
(うち賞与引当金繰入額)	(194,928)	(196,969)
(うち退職給付費用)	(66,134)	(76,817)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,842)	(15,687)
減価償却費	397,195	405,314

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	3,706千円	2,248千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	275千円	5,500千円
機械装置及び運搬具	138	0
その他有形固定資産	44	170
計	458	5,670

4 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
米沢市 上山市	遊休資産 事業用賃貸不動産	土地 建物

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（106,547千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

遊休資産	5,042千円
（土地）	（5,042千円）
事業用賃貸不動産	101,504千円
（建物）	（101,504千円）

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等に基づいて算出した金額を用いております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

5 売上高及び営業費用の著しい季節的変動

当社グループの売上高及び営業費用は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,618,711千円	3,000,382千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	910,109	870,222
現金及び現金同等物	1,708,602	2,130,160

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,923,088	2,923,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	780,504	780,504	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	470,044	470,239	194
その他有価証券	318,878	318,878	-
資産計	4,492,515	4,492,710	194
(1) 支払手形及び買掛金	1,054,439	1,054,439	-
(2) 短期借入金	4,255,000	4,255,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	2,638,449	2,640,577	2,128
(4) 長期預り保証金	811,708	840,393	28,685
負債計	8,759,598	8,790,411	30,813

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,000,382	3,000,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	825,464	825,464	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	470,044	470,099	54
その他有価証券	342,048	342,048	-
資産計	4,637,940	4,637,994	54
(1) 支払手形及び買掛金	852,644	852,644	-
(2) 短期借入金	4,406,000	4,406,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,936,285	2,935,587	698
(4) 長期預り保証金	764,689	790,084	25,395
負債計	8,959,619	8,984,316	24,697

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）、(4) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年9月30日）
非上場株式	411,712	351,569

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20,044	20,064	19
	(2) 社債	50,000	50,175	175
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,044	70,239	194
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	400,000	400,000	-
	小計	400,000	400,000	-
合計		470,044	470,239	194

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,085	85
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,085	85
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	20,044	20,014	30
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	400,000	400,000	-
	小計	420,044	420,014	30
合計		470,044	470,099	54

2. その他有価証券
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	313,888	283,054	30,834
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	313,888	283,054	30,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,990	5,000	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,990	5,000	10
合計		318,878	288,054	30,824

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	342,048	288,054	53,994
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	342,048	288,054	53,994
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		342,048	288,054	53,994

(注) 非上場株式(前連結貸借対照表計上額411,712千円、当中間連結貸借対照表計上額351,569千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	18,355千円	18,827千円
時の経過による調整額	472	242
中間期末(期末)残高	18,827	19,070

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	4,695,011	4,488,640
期中増減額	206,371	41,742
中間期末(期末)残高	4,488,640	4,446,897
中間期末(期末)時価	5,091,440	5,066,042

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,326,886	2,416,401
期中増減額	89,515	59,162
中間期末(期末)残高	2,416,401	2,475,564
中間期末(期末)時価	2,953,664	2,950,213

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(3,570千円)であり、主な減少額は減価償却(103,335千円)及び不動産除却(101,563千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(6,820千円)であり、主な減少額は減価償却(48,562千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(186,806千円)であり、主な減少額は減価償却(97,217千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(107,850千円)であり、主な減少額は減価償却(48,212千円)であります。
4. 中間期末(期末)時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	2,069,298	143,624	71,014	643,569	156,912	388,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,328	822	-	195,344	23,759	2,638
計	2,071,626	144,447	71,014	838,913	180,672	390,756
セグメント利益又は損失 ()	13,602	116,638	6,132	289,702	4,121	8,826
セグメント資産	2,915,007	1,055,139	39,168	10,339,177	474,969	1,327,799
その他の項目						
減価償却費	130,035	37,976	532	165,762	2,568	23,095
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	424,507	8,570	5,013	57,158	3,790	33,130

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,537,242	70,341	5,080,121	444,017	5,524,139	-	5,524,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,451	13,185	306,530	2,851	309,382	309,382	-
計	1,605,694	83,526	5,386,652	446,869	5,833,522	309,382	5,524,139
セグメント利益又は損失 ()	76,233	2,522	276,260	69,495	345,756	2,554	348,310
セグメント資産	3,957,115	81,924	20,190,301	324,209	20,514,511	292,391	20,222,119
その他の項目							
減価償却費	20,639	2,512	383,122	8,248	391,371	5,824	397,195
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	72,108	227,308	15,607	211,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,092	13,108	608,371	6,280	614,652	1,510	616,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2,554千円には、セグメント間取引消去694千円、その他連結処理に伴う調整額1,859千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 292,391千円には、全社資産2,398,264千円、セグメント間取引消去671,364千円、その他連結処理に伴う調整額 2,019,291千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	2,107,888	142,359	73,599	608,178	141,545	391,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,174	764	-	198,143	23,209	3,775
計	2,110,062	143,123	73,599	806,322	164,755	395,460
セグメント利益又は損失 （ ）	23,279	120,056	5,005	242,030	21,932	15,135
セグメント資産	3,465,314	1,014,919	44,955	10,354,188	525,802	1,402,068
その他の項目						
減価償却費	146,186	37,824	766	158,575	2,455	25,018
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	435,825	39,361	631	108,669	28,431	119,808

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,684,715	81,736	5,231,709	469,816	5,701,525	-	5,701,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,708	17,008	308,783	2,629	311,413	311,413	-
計	1,748,423	98,745	5,540,492	472,446	6,012,939	311,413	5,701,525
セグメント利益又は損失 ()	88,516	3,960	181,457	64,590	246,048	16,734	262,782
セグメント資産	4,131,501	93,199	21,031,951	336,468	21,368,420	347,119	21,021,301
その他の項目							
減価償却費	21,203	3,054	395,086	7,570	402,657	2,656	405,314
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	72,108	227,308	24,941	202,367
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,840	8,858	761,427	12,126	773,554	-	773,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額16,734千円には、セグメント間取引消去644千円、その他連結処理に伴う調整額16,089千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 347,119千円には、全社資産2,551,043千円、セグメント間取引消去797,888千円、その他連結処理に伴う調整額 2,100,274千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当中間連結会計期間において、不動産事業において106,547千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	48円64銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	102,161	3,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	102,161	3,067
期中平均株式数 (千株)	2,100	2,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
1株当たり純資産額	3,108円68銭	3,093円01銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	8,403,049	8,407,957
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,874,808	1,912,628
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,874,808)	(1,912,628)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (千円)	6,528,241	6,495,328
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,739	546,897
売掛金	60,844	46,523
リース投資資産	983	675
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	79,375	91,181
未収入金	19,166	18,625
繰延税金資産	10,042	10,608
その他	12,980	18,366
流動資産合計	760,132	832,877
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,415,093	1,411,220
構築物(純額)	365,584	348,420
機械及び装置(純額)	27,254	25,088
車両運搬具(純額)	3,095	2,540
工具、器具及び備品(純額)	88,162	83,878
土地	1,535,218	1,535,218
リース資産(純額)	2,865	3,420
有形固定資産合計	9,989,241	9,930,754
無形固定資産	32,040	31,607
投資その他の資産		
投資有価証券	459,440	482,301
関係会社株式	1,019,239	1,019,239
その他	45,221	45,085
投資その他の資産合計	1,523,901	1,546,625
固定資産合計	11,545,183	11,508,987
資産合計	12,305,316	12,341,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,821	20,334
短期借入金	1 5,023,666	1 5,103,666
リース債務	1,410	1,505
未払金	202,461	128,933
未払法人税等	35,289	47,494
賞与引当金	18,136	18,710
その他	3 160,986	3 178,801
流動負債合計	5,542,771	5,499,446
固定負債		
長期借入金	1 1,444,000	1 1,524,666
繰延税金負債	61,197	69,334
リース債務	1,658	2,178
退職給付引当金	61,065	60,358
役員退職慰労引当金	46,019	52,324
長期預り保証金	1 806,432	1 759,413
資産除去債務	18,827	19,070
その他	66,666	59,014
固定負債合計	2,505,867	2,546,360
負債合計	8,048,639	8,045,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	307,255	305,635
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	805,101	830,360
利益剰余金合計	3,174,857	3,198,496
株主資本合計	4,233,499	4,257,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,177	38,919
評価・換算差額等合計	23,177	38,919
純資産合計	4,256,676	4,296,058
負債純資産合計	12,305,316	12,341,865

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,261,008	1,278,714
売上原価	295,422	287,063
売上総利益	965,586	991,650
販売費及び一般管理費	825,336	839,286
営業利益	140,250	152,364
営業外収益	1 22,865	1 20,813
営業外費用	2 32,471	2 30,082
経常利益	130,644	143,095
特別損失	3 9,476	3 11,987
税引前中間純利益	121,167	131,107
法人税、住民税及び事業税	10,903	44,015
法人税等調整額	28,519	452
法人税等合計	39,423	44,468
中間純利益	81,744	86,639

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	312,499	1,800,000	703,233	4,136,876
当中間期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
中間純利益						81,744	81,744
固定資産圧縮積立金の取崩							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	18,744	18,744
当中間期末残高	1,050,000	8,642	262,500	312,499	1,800,000	721,978	4,155,620

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	5,999	4,130,876
当中間期変動額		
剰余金の配当		63,000
中間純利益		81,744
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,271	2,271
当中間期変動額合計	2,271	16,473
当中間期末残高	8,270	4,147,350

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	307,255	1,800,000	805,101	4,233,499
当中間期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
中間純利益						86,639	86,639
固定資産圧縮積立金の取崩				1,619		1,619	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,619	-	25,259	23,639
当中間期末残高	1,050,000	8,642	262,500	305,635	1,800,000	830,360	4,257,138

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	23,177	4,256,676
当中間期変動額		
剰余金の配当		63,000
中間純利益		86,639
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,741	15,741
当中間期変動額合計	15,741	39,381
当中間期末残高	38,919	4,296,058

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法.....退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

.....過去勤務費用については、発生年度において一括で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
建物	1,053,673千円	998,542千円
土地	1,388,069	1,388,069
担保に係る債務	1,773,389	1,724,202

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	1,131,435千円	1,137,254千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	19千円	8千円
有価証券利息	150	109
受取配当金	20,033	17,198

2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	31,461千円	29,063千円

3 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	206千円	6,037千円
解体撤去費用	1,514	5,950
減損損失	5,042	-
有価証券評価損	2,711	-

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	176,449千円	171,131千円
無形固定資産	465	433

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式888,189千円、関連会社株式131,050千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式888,189千円、関連会社株式131,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 克 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 克 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。